

公的年金は老後の生活資金の柱。とはいえ、女性は結婚や子育てで男性より働く期間が短くなったり、給料が低かったりして、額も少なくなりがち。単身の女性も増える中、一般に男性より長い老後を乗りきるには、若いうちからの備えが欠かせない。

## 女性と老後

小沢芳子さん(仮名、60)は高校卒業後、大手製造業に就職。独身で働き続け、このほど定年退職した。会社員は原則、厚生年金に入る。小沢さんも約42年間、給料天引きの厚生年金保険料を払い続けた。

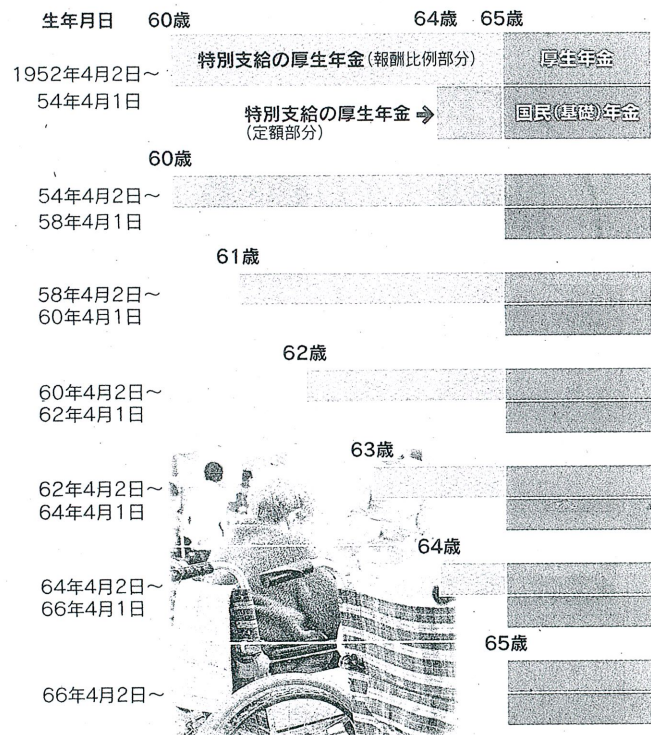
女性の場合、現時点では厚生年金は60歳から支給される。ただし60歳から出るのはその一部。小沢さんの年齢ならば64歳から満額の支給になる。小沢さんが60歳から受け取る額は年120万円(月10万円)、64歳からは198万円(月16万5千円)になる見込み。物価変動に応じた額の増減などはあるが、基本的にはこの額がとれるまで続く。

### 給与と期間で算出

「もう少し多いかなと思って」と小沢さん。しかし特定社会保険労務士の城戸正幸氏は「女性の年金額としてはかなり多い方。ほとんどの人は、これより

# 長生きなのに少ない年金

女性の年金支給開始年齢も段階的に65歳へ



(注) 老後の年金をもらうには厚生年金や国民年金に原則25年以上の加入が必要。男性は女性よりも支給開始年齢の引き上げが5年早く進んでいる

### 年金の保険料や受給額はこう決まる(概略)

- 厚生年金**
- 保険料** 月給・ボーナス×17.12%(この額を労使折半) 保険料率は今後18.3%まで上昇予定
- 支給額(年額)**
  - 65歳からの分(60代前半の報酬比例部分と同じ)
  - 厚生年金加入期間中の平均月給 × 一定乗率 × 加入月数
  - 60代前半の定額部分は一定単価×加入月数で決まる
- 国民(基礎)年金**
- 保険料** 月1万5040円 (今後とも上がる見込み、保険料の減免制度あり)
- 支給額(年額)** 77万8500円×保険料納付月数/480 (金額は物価動向などで変動する。保険料の減免を受けた場合は減額)

## 早めに想定、資金確保を

「少ない」と話す。厚生労働省によると、厚生年金の平均月額(基礎年金も含む)は男性16万9千円。女性は10万2千円。満額時の小沢さんの額は女性の平均を大幅に上回るが、男性の平均は少し下回る。厚生年金の額は現役時代の給与の平均額(昔の額は現在価値に換算する)と保険料を払った加入期間の長さで決まる。高給で長く働くほど額は多くなる。小沢さんは高卒でずっと働き続けたので加入期間は長い。給料も最終的に月50万円、ボーナス年180万円ほどに増えたので、なんとか男性並みになった。平均額よりずっと少ない

田中智子さん(仮名、67)は大卒後、ある大企業に5年勤め、会社員の夫と結婚し退社。専業主婦となった。しかし50歳のときに離婚。再び会社に勤め、60歳まで働いた。年金は年76万円(月6万3千円)だ。田中さんの年金が少ない

「もう少しあれば」また田中さんが結婚した当時、会社員の夫に扶養されている専業主婦は、老後の年金を増やすなら国民年金に加入して保険料を払う必要があったが、それをしなかった。1986年の年金制度の大改革によって専業主婦は第3号被保険者という立場になり、保険料

を払わなくても国民(基礎)年金がもらえるようになった。田中さんの「第3号」期間は40歳から離婚までの10年だけだ。田中さんには子どもはなくて世話にもなれない。「年金がもう少しあれば」とにかくながら、パート勤めによる収入を合わせてなんとか暮らしている。将来の不安は尽きない。

日本の公的年金制度は夫婦世帯を基準に考えられてきた。モデル年金額も夫が平均的な賃金で40年働き、妻はその間、専業主婦で連夫の分は月約16万円、

妻が約6万円だ。実際に夫婦2人分を合わせて20万円を超える世帯は多い。そんな中で「単身女性の老後生活に大きく影響する。女性に男性以上に、今では女性の方が長生きする傾向がある。年金の支給開始から30年ほどの暮らしも想定しておく必要がある。社労士の普川氏は「年を取ってからは対策も限られてしまうので、若いときから年金と将来のお金のことを考えておくべきだ」と話す。

「定期便」で確認 まずはこれまでの例などを参考に自分の年金額がどの程度になるか、うすうすともイメージしておく。女性一人の年金だけでは生活が厳しいことは珍しくない。少子高齢化によって、公的年金の支給水準は今後20%ほど目減りすると予測されている。

とはいえ「死ぬまで一定額が出る年金があるとなしでは大違い(普川氏)。年金加入記録が書かれた「ねんきん定期便」などは届くたびに目を通し、未加入の時期を極力減らして年金を増やすようにしよう。わからないことは年金事務所にお問い合わせすることも大切だ。自分などの程度の退職金をももてるかも把握しておく。貯蓄や投資、ある程度老後資金づくりも心掛けたらいい。持ち家の有無も老後生活に大きく影響する。女性に男性以上に、今だけでなく将来のことも含めた総合的な判断が求められる。